

「メヘレン宣言」と「東京プロトコル」をどう活かすか ～科学館・科学博物館の社会的役割～

千葉県立中央博物館 主任上席研究員 林 浩二

1. はじめに

世界の科学館・科学博物館界はここ数年、すなわち 2010 年代に、持続可能な社会づくりに向けて大きく舵を切ったとわたしは見ている。国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）総会が 2015 年に、55 年ぶりに採択した博物館に関する勧告の内容もまた、科学館・科学博物館という館種に限ることなく、博物館界全体として持続可能性への貢献を自らの使命と位置づけたものと見える。これらの点についてわたしは 2016 年から、科学館・科学博物館を含む博物館の国際的動向について紹介を続けてきた（林 2016、2017a、2017b、2017c、2017e）。

本発表では、これらの流れを時系列に従って 4 節以降で紹介するとともに、最終節では科学館・科学博物館が持続可能な社会を作り・維持することに貢献するためには、科学館・科学博物館が地域住民と地域社会に目を向けることから取り組みを始めるべきことを主張したい。

2. 世界科学会議（1999）とブダペスト宣言（1999）

科学と社会の関係を考察する上で重要な出来事として、1999 年の世界会議とそこで採択されたブダペスト宣言が挙げられる。

国際科学会議（International Council for Science、ICSU¹）は 1931 年創立の古い国際非政府組織（NGO）で、本部をパリに置く。31 の科学者連合会員（Scientific Union Members）と、142 か国をカバーする 122 の各国科学者会員の（National Scientific Members）で構成される。日本からは日本学術会議が参加している。

「21 世紀のための科学：新たなコミットメント」世界会議、通称「世界科学会議」は、1999 年 6 月 26 日～7 月 1 日、ハンガリーのブダペストで開催された。² その最終日に採択されたのが、「科学と科学的知識の利用に関する世界宣言」、通称「ブダペスト宣言」³ である。

会議中に「世界科学の日」または「世界科学の週間」を創設することが提案された。⁴ 「平和と開発のための世界科学の日」を毎年 11 月 10 日とすることがユネスコの 2001 年総会で決議され、2002 年から始まることとなった。

この会議は、その後名称を世界科学フォーラムと変えて 2003 年から 2 年おきに開催されている。⁵

1999 年会議の日本における記録として、日本学術会議の「学術の動向」誌（2000 年 4 月）は「世

界科学会議」を特集⁶している。また1999年会議の10周年である世界科学フォーラム2009の簡単な報告も同じく「学術の動向」誌(2009年12月)に出ている。⁷

「ブダペスト宣言」は、前文(1~28)と、それに続く4部の宣言からなる。

1. 知識のための科学；進歩のための科学(29-30)
 2. 平和のための科学(31-32)
 3. 開発のための科学(33-38)
 4. 社会における科学と社会のための科学(39-45)
- しめくくり(46)

ここで詳細を記すことはしないが1999年ブダペスト宣言は、「科学は・・・現在と未来の世代にとって、持続可能で健全な環境を提供することに貢献すべきものでなければならない」(前文1)、「科学はその応用にあたって、個人、社会、環境、人体の健康に有害となりうるもので、人類の存続さえ危うくする恐れがあること、そして科学の貢献は平和と発展、世界の安全という大義にとって不可欠なものであることを考慮し」(前文20)、「あらゆる科学活動への参加について、歴史的に男女間の不均衡が存在することを考慮し」(前文24)等とあるように、貧困撲滅、人権、平和、環境などの幅広い社会的視点をもって科学を位置づけようとしたものである。この延長線上に後述するメヘレン宣言(2014)があることは言うまでもない。

3. 「持続可能な開発」概念

「持続可能な開発」の概念は1980年代に提案され、いわゆるブルントラント報告書(1987)で「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような開発」と記述されて世界的に広まることとなった。

ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで1992年に国連環境開発会議、いわゆる地球サミットが開催された際にも、中心的な考え方として成果文書等に反映された。⁸

国立国会図書館調査及び立法考査局(2010)は、法制化等、社会への影響を踏まえた総合的な調査報告書であり、参考になる。

4. メヘレン宣言(2014)と持続可能な開発目標(SDGs)(2015)

1) 第1回世界科学館サミット(SCWS2014)

世界科学館サミットの前身、世界科学館会議(Science Centre World Conference、SCWC)は1996年フィンランド(ヴァンター)に始まり、その後は3年おきに1999年インド(コルカタ)、2002年オーストラリア(キャンベラ)、2005年ブラジル(リオ・デ・ジャネイロ)、2008年カナダ(トロント)、2011年南アフリカ(ケープタウン)と6大陸を回っ

て世界を一巡し、後半の2回ではそれぞれ、トロント宣言、ケープタウン宣言が採択された。第7回には世界科学館サミット (Science Centre World Summit, SCWS) と名称を変え、その第1回 SCWS2014 を2014年3月にベルギー、メヘレン市の科学館 “Technopolis” で開催し、58か国から464名が参加した。

2) メヘレン宣言 (2014)

トロント宣言とケープタウン宣言を踏まえて、世界中の科学館が「社会へ貢献し続けることを決意」して採択したのがメヘレン宣言 (Mechelen Declaration) である。世界中の科学館が「社会へ貢献し続けることを決意」して発表したものである。前2回の宣言は英語だけで公開されていたが、メヘレン宣言は12か国語；アルファベット順に、アラビア語、中国語、英語、オランダ語、ドイツ語、ヒンディー語、イタリア語、日本語、ポーランド語、ポルトガル語 (ブラジル)、ポルトガル語 (ポルトガル)、スペイン語に翻訳されて公開されている。⁹ 概要については、林 (2017b) を参照。

3) 持続可能な開発目標 (SDGs) (2015年9月)

世界の貧困撲滅のため、2000年9月の国連ミレニアム宣言などによって、2015年までに達成すべき8つの目標と21のターゲットからなるミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals, MDGs) が策定された。その後継として、2015年9月の国連持続可能な開発サミットでは、世界が2030年までに達成すべき17の目標と169のターゲットからなる持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals, SDGs) が採択された。2030年アジェンダとも呼ばれる。2014年のメヘレン宣言は、その前文の末尾部分で、ミレニアム開発目標と2015年に発表予定の持続可能な開発目標について、またその目標への貢献について言及しており、科学館・科学博物館とMDGsあるいはSDGsを直接に結びつけた文書と言える。

5. ユネスコ 2015年博物館勧告 (2015年11月)

1) ユネスコ 1960年博物館勧告

ユネスコ総会が博物館に関する勧告を採択するのは今回が初めてではなく、55年前の1960年には、“Recommendation concerning the most effective means of rendering museums accessible to everyone” (博物館をあらゆる人に開放する最も有効な方法に関する勧告) が採択された。文部科学省、日本ユネスコ委員会のサイトでは、これら条約や勧告の日本語訳 (仮訳) が掲載されている。このユネスコ1960年博物館勧告について、井上 (2017) は文献調査を行い「勧告の日本への影響は極めて小さかった」と結論づけた。

2) ユネスコ 2015 年博物館勧告

ユネスコ第 38 回総会では 2015 年 11 月に新たに博物館とそのコレクションに関する勧告が採択された。“Recommendation Concerning the Protection and Promotion of Museums and Collections, Their Diversity and Their Roles in Society.”（ミュージアムとコレクションの保存活用、その多様性と社会における役割に関する勧告）で、前文と 35 項目の勧告から構成される。¹⁰ この勧告の背景・意義を理解するためには、UNESCO 事務局で本文書の作成を担当した林菜央氏本人による解説（林菜央 2016）がきわめて有用で、一読を勧める。

6. 第 2 回世界科学館サミット（2017 年 11 月）と東京プロトコル（同 6 月）

1) 第 2 回世界科学館サミット（SCWS2017）

第 2 回世界科学館サミットは 2017 年 11 月に日本科学未来館で開催され、第 1 回サミットをはるかに上回る、世界 98 か国から 828 名が参加した。林（2017e）は、参加しての速報で、日本人参加者が極めて少なかったこと、結果的に日本の科学館・科学博物館コミュニティへの影響が小さいという問題、および、博物館界の世界レベルの大規模な会議として SCWS2017 が、SDGs を中心的話題に取り上げた集まりとしては最初のものであったかもしれないことを指摘した。江水（2018）は、サミットのレポート共に ICOM 京都大会を迎えるにあたっての所感を記した。

2) 東京プロトコル（2017 年 6 月）

第 2 回世界科学館サミットでは会議の成果としての「宣言文」は用意されず、代わって、会議に先立ち 2017 年 6 月にポルトガルのポルト市で “Tokyo Protocol”（東京プロトコル）への署名がなされ、2017 年 7 月に公開された（推測される経緯を林 2017e で説明した）。

第 2 回サミット会期中の特別セッションでの説明によると、東京プロトコルは、

- ・ SCWS2017 の国際組織委員会によって Endorse（承認）された
 - ・ 6 つの主要な科学館・科学博物館のネットワークによって同意・署名された
 - ・ 科学館・科学博物館にとっての 2017 年～2020 年のアクションプラン
- である。

なおメヘレン宣言の第 7 項では、「2019 年の国際科学館年を成功させるために協力し、世界中の人々が科学技術と社会の関係についてお互いの経験を共有するように推進する。」とされているが、このことについて東京プロトコルは、行動方針の第 9 項で、「メヘレン宣言の第 7 項に定めた国際科学館年は、その趣旨を踏まえて世界科学館デーとして取り組むこととし、可能な限りこの取り組みを含む形で、国際共同による市民参加型の STEM¹¹ 活動を行う組織を支援」するとしている。

3) 世界科学館・科学博物館の日／世界科学館デー（毎年11月10日）

平和と開発のための世界科学の日は、2002年11月10日に始まった。同じ日を世界科学館・科学博物館の日とすることになったのは2016年からである。林（2017c）がその経緯を紹介している。

前項で述べたとおり国際科学館年は取り下げ、その趣旨を踏まえて毎年11月10日を世界科学館・科学博物館デーとして、世界中で市民参加型のSTEM活動を推進・支援することになった。国内ではまだまだ浸透していないが、今後の動きを期待したい。

7. まとめに代えて

これまで述べてきたことは、国連やUNESCOの推進する枠組が、現代の社会的状況の中で博物館に対して、持続可能な地域や社会を目指すという目標を他の社会教育施設等と共有し、社会に貢献することを要請していることを意味する。とは言うものの、たとえばSDGsを直接的に博物館の教育普及活動等に移すことは容易ではないし、参加者である当の地域住民にとっても唐突感が否めない可能性が高い。

そこで必要なのは、地域住民・地域社会をみつめ、住民・地域の具体的な課題・問題に取り組むところから、すなわち地域社会で実際に起きている身近な問題・課題を考えることから始めることであろう。特別に地域に特異な課題でなくても、身近であればよいわけで、これまで扱って来なかったかもしれないこのようなテーマはいくらでも見つかるはずである。

これまでにない取り組みを検討するのは、ハードルが高いと思われるかもしれない。それならば、博物館職員および関係者が参加するワークショップで取り上げることが考えられる。林・井上（2017）の事例では、博物館の学習プログラムを検討する際に、SDGsの1つ以上だけでなく、地域の課題・問題をも結びつけて検討する作業を行った。このような活動を通じて、参加者（研修会ワークショップにおいては博物館関係者）が、学習プログラムを地域における具体的な社会的課題、および世界的に達成すべき目標と結びつけて考えることを促すことができた。

ユネスコ2015年博物館勧告と博物館のあり方を考えるにあたって、2017年9月に実施したワークショップでは、勧告を活かすことについて、可能な学習や活動のプログラムとそれらの成果の地域への広がりから考えるアクティビティ／プログラムレベル、すなわちボトムアップアプローチのグループと、日本で博物館制度をどう見直し・運用していくのかという政策提言レベル、すなわちトップダウンアプローチをするグループとに分かれて作業を試みた。どちらか一方ではなく、この両面を考えることで、博物館はそれぞれの地域に立脚しつつ、利用者・地域住民と共に世界的な課題をも考え、未来に向けて活動していくことが期待できる。こうして見えてくるものが、現代における地域の文化だとわたしは考える。これからも、持続可能な社会を作るための市民参加の推進をどのように実現していくのか、市民のエンパワメントという視点で考えていきたい。

文献

井上由佳 . 2017. 第 4 章：博物館の国際的潮流と日本の博物館— 1960 年ユネスコ博物館勧告とその影響の検証— . 所収; 文教大学国際学部叢書編集委員会 (編) 『世界と未来への架橋』 . 創成社 , 東京 . p.140-180.

江水是仁 . 2018. 世界科学館サミット 2017 レポート . 博物館研究 53(1): 27-28.

国立国会図書館調査及び立法考査局 . 2010. 調査資料 2009-4 持続可能な社会の構築 総合調査報告書 . 国立国会図書館 .

<http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/document2010.html> で全文が公開されている。

林 浩二 . 2016. 博物館と社会を考える (5) 博物館の国際的動向 2016. 市民研通信 (37) 12p. <http://www.shiminkagaku.org/30301020161011/>

林 浩二 . 2017a. 社会的課題を取り上げる学習プログラム・・・千葉 . 小川義和 (研究代表者) . 『知の循環型社会における対話型博物館生涯学習システムの構築に関する基礎的研究 . 課題番号 JP24220013. 平成 24 ～ 28 年度 科学研究費補助金 基盤研究 S 研究成果最終報告書』 . 国立科学博物館 , 東京 . p.62-68.

http://www.kahaku.go.jp/learning/researcher/pdf/SLPassportJa_final.pdf

林 浩二 . 2017b. 博物館と社会を考える (6) 科学館・科学博物館の社会的役割宣言 . 市民研通信 (40) 7p. <http://www.shiminkagaku.org/20200020170410/>

林 浩二 . 2017c. 博物館と社会を考える (7) 世界科学館・科学博物館の日 (世界科学館デー) . 市民研通信 (42) 5p. http://www.shiminkagaku.org/csijnewsletter_042_20170901/

林 浩二 . 2017d. 地域の ESD と博物館・図書館・公民館の連携 . 社会教育 (857) : 32-37 (2017 年 11 月号)

林 浩二 . 2017e. 博物館と社会を考える (8) 第 2 回世界科学館サミットと東京プロトコル . 市民研通信 (43) 12p. http://www.shiminkagaku.org/30301020171207_hayashi/

林 浩二・井上由佳 . 2017. 関東支部会 第 12 回エドゥケーター研究会「ユネスコ 2015 年博物館勧告を考えるワークショップ」報告 . 日本ミュージアム・マネジメント学会会報 (79): 18-21.

林 菜央 . 2016. ミュージアムと収蔵品の保存活用、その多様性と社会における役割に関する
ユネスコの新しい国際勧告の採択 . 博物館研究 51(2): 22-24.

URL はいずれも、2018 年 1 月アクセス

- 1 この略称は、1998 年までの旧称 International Council of Scientific Unions から。改称したものの略称は継続使用した。 <https://www.icsu.org/about-us/a-brief-history>
- 2 ユネスコのサイト <http://www.unesco.org/science/wcs/index.htm> で諸情報を公開。
- 3 科学と科学的知識の利用に関する世界宣言（1999 年 7 月 1 日採択）
ユネスコのサイト（英語） http://www.unesco.org/science/wcs/eng/declaration_e.htm
（日本語訳）学術の動向 5 巻 4 号（2000） https://doi.org/10.5363/tits.5.4_9
文部科学省サイトでは
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/siryu/attach/1298594.htm
- 4 注 2 のユネスコサイト内の Harnessing Science to Society (a report on the first 30 months of follow-up) の p.26 右段に記述。
- 5 ユネスコのサイト
<http://www.unesco.org/new/en/natural-sciences/science-technology/science-governance/world-science-forum/>
世界科学フォーラム 公式サイト <http://www.sciforum.hu/index.html>
- 6 ウェブ公開 https://www.jstage.jst.go.jp/browse/tits/5/4/_contents/-char/ja/
- 7 無記名 . 2009. 「世界科学会議 2009 (World Science Forum 2009)」報告 . 学術の動向 14(12): 7-8. ウェブ公開 https://doi.org/10.5363/tits.14.12_7
- 8 EIC ネット環境用語集 <http://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&ecoword= 持続可能な開発>
- 9 SCWS2014 のサイト <http://www.scws2014.org/home/mechelen-declaration/>
- 10 英文版は http://portal.unesco.org/en/ev.php-URL_ID=49357&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html に出ている。ICOM 日本委員会による日本語訳が博物館研究 51(3): 24-27 (2016) に載録され、日本博物館協会サイトでは 2016 年 2 月に公開された。
https://www.j-muse.or.jp/02program/pdf/UNESCO_RECOMMENDATION_JPN.pdf
その後、文部科学省ユネスコ日本国内委員会サイトでは、「博物館及びその収蔵品並びにこれらの多様性及び社会における役割の保護及び促進に関する勧告」として独自訳が 2017 年 8 月に公開された。
- 11 STEM は、Science, Technology, Engineering & Mathematics の頭文字による略語で、科学・技術・工学・数学という、いわゆる「理系」の分野全体を指すものとして、教育の分野でしばしば使われる。2017 年 10 月には日本 STEM 教育学会 (<https://www.j-stem.jp/>) が発足した。